

平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 山田 隆持
 (氏名) 竹内 健
 配当支払開始予定日 平成22年6月21日
 TEL 03-5156-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,284,404	△3.7	834,245	0.4	836,157	7.1	494,781	4.9
21年3月期	4,447,980	△5.6	830,959	2.8	780,473	△2.5	471,873	△3.9

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,863.62	—	11.0	12.6	19.5
21年3月期	11,171.58	—	11.0	12.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △852百万円 21年3月期 △672百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,756,775	4,662,446	4,635,877	68.6	111,423.97
21年3月期	6,488,220	4,343,308	4,341,585	66.9	103,965.64

(注)22年3月期第1四半期より従前「純資産」としていた項目について、「株主資本」に変更して表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,182,818	△1,163,926	△260,945	357,715
21年3月期	1,173,677	△1,030,983	△182,441	599,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00	201,755	43.0	4.7
22年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00	216,750	43.8	4.8
23年3月期(予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00		43.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,222,000	△1.5	840,000	0.7	843,000	0.8	497,000	0.4	11,945.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21頁をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	43,790,000株	21年3月期	43,950,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	2,184,258株	21年3月期	2,190,193株
③ 期中平均株式数	22年3月期	41,705,738株	21年3月期	42,238,715株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,398,904	9.9	815,654	34.6	836,307	30.8	506,314	△74.6
21年3月期	4,002,705	59.0	605,890	54.4	639,237	10.8	1,992,612	385.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12,140.17	—
21年3月期	47,175.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,480,678	4,463,190	68.9	107,273.43
21年3月期	6,237,957	4,171,765	66.9	99,899.07

(参考) 自己資本 22年3月期 4,463,190百万円 21年3月期 4,171,765百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

23年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8頁及び11頁をご参照ください。
本決算短信は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注)個別業績の概要については、百万円未満切捨て表示となっております。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 経営成績 》

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様視点での業務改革を進めてまいりました。また、お客様の多様なニーズに応える様々なサービスを提供するとともに、データ通信市場の拡大を実現することで、更なる収益拡大を目指しております。

平成 22 年 3 月期において当社グループは、動画コンテンツの拡充を進めるなどパケット通信の利用拡大を図るとともに、オートGPS機能の導入により更に進化した行動支援サービスの提供を開始するなど、サービスのパーソナル化を推進してまいりました。また、端末ラインナップの充実、料金サービスの充実、アフターサービスの拡充など、お客様満足度向上に向けた様々な取り組みを実施いたしました。これらの取り組みや新たなビジネスモデルの定着により、携帯電話サービスの解約率は前期よりさらに低減するとともに、携帯電話の番号ポータビリティによる契約者数の減少も改善傾向となり、当期の純増数は 1 位となりました。

平成 22 年 3 月期における営業収益は前期に比べ 1,636 億円減の 4 兆 2,844 億円、営業利益は 33 億円増の 8,342 億円となりました。また、税引前利益 8,362 億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は 4,948 億円となりました。

平成 22 年 3 月期における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	増減	増減率
営業収益	44,480	42,844	△1,636	△3.7%
営業費用	36,170	34,502	△1,669	△4.6%
営業利益	8,310	8,342	33	0.4%
営業外損益 (△費用)	△505	19	524	—
税引前利益	7,805	8,362	557	7.1%
法人税等	3,084	3,382	298	9.7%
持分法による投資損益 (△損失)	△7	△9	△2	△26.8%
当期純利益	4,714	4,971	257	5.5%
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益 (△利益)	5	△23	△28	—
当社に帰属する当期純利益	4,719	4,948	229	4.9%
E B I T D A マージン (*)	37.7%	36.6%	△1.1 ポイント	—
R O C E (税引前) (*)	17.1%	16.3%	△0.8 ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	10.1%	9.7%	△0.4 ポイント	—

(*) 算出過程については、36 頁の「財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
無線通信サービス	38,411	37,769	△642	△1.7%
携帯電話収入	36,613	34,995	△1,618	△4.4%
音声収入	21,496	19,105	△2,391	△11.1%
(再掲)「FOMA」サービス	18,778	17,855	△923	△4.9%
パケット通信収入	15,117	15,890	773	5.1%
(再掲)「FOMA」サービス	14,494	15,583	1,088	7.5%
その他の収入	1,798	2,775	977	54.3%
端末機器販売	6,069	5,075	△994	△16.4%
合計	44,480	42,844	△1,636	△3.7%

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
人件費	2,541	2,583	41	1.6%
経費	21,336	21,229	△107	△0.5%
減価償却費	8,042	7,011	△1,030	△12.8%
固定資産除却費	697	470	△227	△32.5%
通信設備使用料	3,167	2,819	△348	△11.0%
租税公課	387	389	2	0.5%
合計	36,170	34,502	△1,669	△4.6%

②セグメント別の業績

【携帯電話事業】

平成22年3月期末の携帯電話サービス契約数は、前期と比較し148万契約増の5,608万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話サービス契約数の94.9%を占める5,320万契約となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、平成22年3月期末で約3,540万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,270万契約まで伸びました。これに加えて、お客様満足度の向上にむけた取り組みを引き続き行った結果、平成22年3月期における解約率は0.46%となり、前期(0.50%)よりさらに低減いたしました。また、「バリュープラン」の浸透などにより、総合ARPUは、前期と比べ6.3%減の5,350円となりました。

端末機器販売に関しては、平成22年3月期における携帯電話販売数が前期と比べ209万台減の1,804万台となりました。また、代理店への販売台数及び端末機器の仕入単価の減少により、端末機器販売収益及び原価は、前期と比べ減少いたしました。

これらの結果、平成22年3月期における携帯電話事業営業収益は4兆1,677億円、携帯電話事業営業利益は8,456億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成 21 年 3 月 期 末	平成 22 年 3 月 期 末	増 減	増 減 率
携帯電話サービス	54,601	56,082	1,481	2.7%
「FOMA」サービス	49,040	53,203	4,163	8.5%
うち「iチャンネル」	16,545	16,818	273	1.7%
うち「iコンシェル」	929	4,200	3,271	351.9%
うち「iモード」 パケット定額サービス	17,610	25,041	7,431	42.2%
「mova」サービス	5,560	2,879	△2,682	△48.2%
「iモード」サービス	48,474	48,992	518	1.1%

(注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

3 「iモード」パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分の合計で記載しております。

4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率	
携帯電話販売数	20,129	18,037	△2,091	△10.4%	
「FOMA」	新規	4,368	4,499	131	3.0%
	移行	3,276	2,274	△1,003	△30.6%
	買い増し	12,385	11,247	△1,138	△9.2%
「mova」	新規	59	10	△49	△82.7%
	取替	39	7	△33	△82.5%
解約率	0.50%	0.46%	△0.04ポイント	—	

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mova」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,710	5,350	△360	△6.3%
音声ARPU	3,330	2,900	△430	△12.9%
パケットARPU	2,380	2,450	70	2.9%
総合ARPU (FOMA)	6,010	5,480	△530	△8.8%
音声ARPU	3,360	2,900	△460	△13.7%
パケットARPU	2,650	2,580	△70	△2.6%
総合ARPU (mova)	3,750	3,460	△290	△7.7%
音声ARPU	3,090	2,870	△220	△7.1%
iモードARPU	660	590	△70	△10.6%
MOU(*) (FOMA+mova)	137分	136分	△1分	△0.7%

(*)定義及び算定方法等については、35頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	43,813	41,677	△2,136	△4.9%
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,553	8,456	△96	△1.1%

【その他事業】

平成22年3月期におけるその他事業営業収益は、1,167億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は2.7%となっております。一方、その他事業営業費用は1,281億円となり、その結果、その他事業営業損益は114億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	増減率
その他事業営業収益	667	1,167	500	74.9%
その他事業営業利益(△損失)	△243	△114	129	53.2%

③設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのさらなる品質向上、データ通信量の増加に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、平成22年3月期の設備投資額合計は前期比6.9%減の6,865億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	増減	増減率
設備投資合計	7,376	6,865	△511	△6.9%
携帯電話事業	6,013	5,568	△445	△7.4%
その他(情報システム等)	1,363	1,297	△66	△4.9%

④平成23年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、ロイヤリティマーケティングの推進による解約抑止効果や、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みによるパケットARPUの増加などがあるものの、新販売モデルの浸透に伴う音声ARPUの低減などにより4兆2,220億円を見込んでおります。また、営業費用については、将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策などを実施するものの、設備投資の抑制によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減などを想定しており、その結果、営業利益は8,400億円を見込んでおります。

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 (実績)	平成 23 年 3 月期 (予想)	増減	増減率
営業収益	42,844	42,220	△624	△1.5%
営業利益	8,342	8,400	58	0.7%
税引前利益	8,362	8,430	68	0.8%
当社に帰属する当期純利益	4,948	4,970	22	0.4%
設備投資	6,865	6,750	△115	△1.7%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	4,169	4,700	531	12.7%
EBITDA(*)	15,681	15,480	△201	△1.3%
EBITDAマージン(*)	36.6%	36.7%	0.1ポイント	—
ROCE (税引前) (*)	16.3%	15.9%	△0.4ポイント	—
ROCE (税引後) (*)	9.7%	9.4%	△0.3ポイント	—

(*)平成23年3月期(予想)及び平成22年3月期(実績)の算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

区 分	平成 22 年 3 月期末 (実績)	平成 23 年 3 月期末 (予想)	増減	増減率
携帯電話サービス契約数	5,608 万契約	5,745 万契約	137 万契約	2.4%
「FOMA」サービス契約数	5,320 万契約	5,622 万契約	302 万契約	5.7%
「mova」サービス契約数	288 万契約	123 万契約	△165 万契約	△57.3%
「iモード」サービス契約数	4,899 万契約	4,917 万契約	18 万契約	0.4%
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,350 円	5,110 円	△240 円	△4.5%
音声ARPU	2,900 円	2,550 円	△350 円	△12.1%
パケットARPU	2,450 円	2,560 円	110 円	4.5%

(注)「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

(*)定義及び算定方法等については、35頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

※移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供するための適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期末	平成 22 年 3 月期末	増減	増減率
総資産	64,882	67,568	2,686	4.1%
株主資本	43,416	46,359	2,943	6.8%
負債	21,449	20,943	△506	△2.4%
(再掲)有利子負債	6,392	6,103	△289	△4.5%
株主資本比率	66.9%	68.6%	1.7ポイント	—
時価ベースの株主資本比率(*)	86.1%	87.7%	1.6ポイント	—
負債比率	12.8%	11.6%	△1.2ポイント	—

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※)÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(※) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(*) 算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

平成 22 年 3 月期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1 兆 1,828 億円の収入となりました。前期比では、91 億円(0.8%)キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは法人税等の支払・還付額(純額)の増加があったものの、携帯端末割賦債権の回収増加により売上債権の増加額が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1 兆 1,639 億円の支出となりました。前期比では、1,329 億円(12.9%)支出が増加しておりますが、これは出資等の長期投資による支出の減少、固定資産の取得による支出が減少したものの、関連当事者への長期預け金償還による収入の減少、期間 3 ヶ月超の資金運用に伴う短期投資の増減による支出(純額)の増加、及び関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,609 億円の支出となりました。前期比では、785 億円(43.0%)支出が増加しておりますが、これは自己株式の取得による支出の減少、長期借入債務の返済による支出が減少したものの、社債による長期資金調達が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、平成 22 年 3 月期末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 2,418 億円(40.3%)減少し、3,577 億円となりました。

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,737	11,828	91	0.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,310	△11,639	△1,329	△12.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△2,609	△785	△43.0%
フリー・キャッシュ・フロー	1,427	189	△1,238	△86.8%
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	934	4,169	3,235	346.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	54.5%	51.6%	△2.9ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	283.4	225.2	△58.2	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

資金運用に伴う増減：期間 3 ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は、20頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、36頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配意し、安定的な配当の継続に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましても、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式総数の 5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。平成 22 年 3 月期においては、取締役会決議に基づき、取得価額 200 億円で当社普通株式 154,065 株を取得し、年度末においては 160,000 株（消却前発行済株式総数の約 0.4%）を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

②当期の配当

平成 22 年 3 月期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 2,600 円を実施いたしましたが、期末配当は 1 株当たり 2,600 円とし、年間配当を 1 株当たり 5,200 円とさせていただきます予定です。

③次期の配当

平成 23 年 3 月期の年間配当につきましては、1 株当たり 5,200 円（うち中間配当 2,600 円、期末配当 2,600 円）とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク及び販売網等への障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

《 2. 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(N T T)を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 125 社及び関連会社 25 社は、N T Tドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

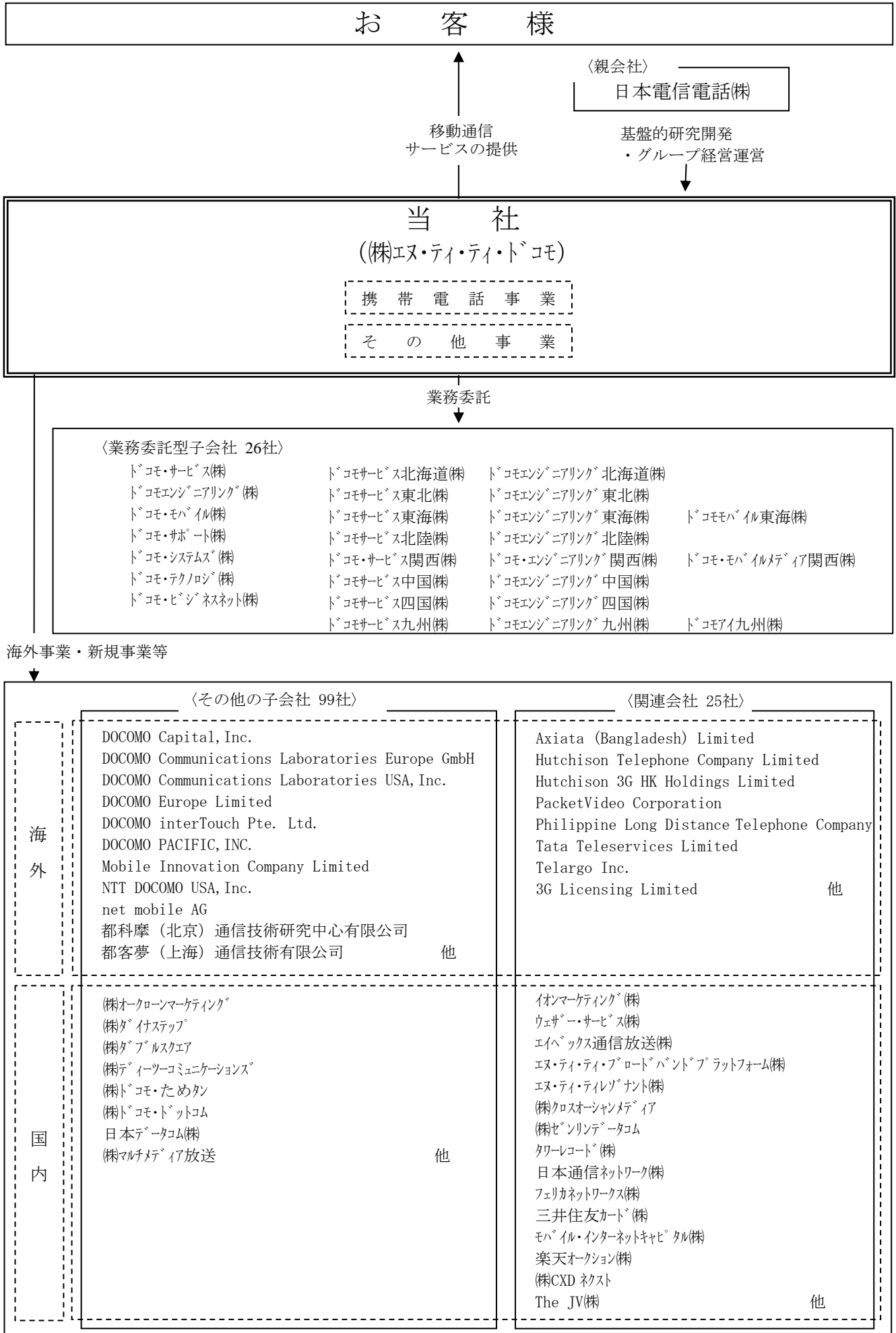
事業の種類	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mov a)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、通信販売 等

(注)「mov a」サービスについては平成 24 年 3 月 31 日をもってサービスを終了することを決定しております。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っております。
- (2) 業務委託型子会社 26 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。
- (3) その他の子会社 99 社、関連会社 25 社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



《 3. 経営方針 》

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「F O M A」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点から E B I T D A マージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点から R O C E についても重要な経営指標としております。E B I T D A マージンは 35% 以上を維持・継続し、R O C E は 20% 以上の達成に努めることで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) E B I T D A マージン：E B I T D A ÷ 営業収益

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

R O C E：営業利益 ÷ (株主資本＋有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 20 年度から平成 24 年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定しております。

具体的な内容につきましては、平成 21 年 3 月期決算短信（平成 21 年 4 月 28 日開示）をご参照ください。なお、当該決算短信により開示を行った内容から変更はございません。

決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 20 年度から平成 24 年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定しています。平成 22 年度において当社グループは、この「変革とチャレンジ」に沿って、以下の点を重点課題とし、全ての人々が豊かで暮らしやすい安心・安全な社会の実現と、その持続的な発展に貢献する企業を目指します。

ドコモの変革については、端末やサービス、お客様対応、ネットワークの構築に至る全ての取り組みについて見直しを行っており、お客様により満足していただくことを目指しています。その結果として、平成 22 年度は、顧客満足度第 1 位を獲得することを目標とします。

ドコモのチャレンジについては、お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに合わせたサービスと社会問題へのソリューションを提供するというチャレンジの実現に向け、平成 22 年度を「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、以下の取り組みを迅速かつ着実に実行していきます。

○パケット通信の利用拡大による成長については、動画サービスやデータ通信端末の普及及びパケット定額サービスの加入促進を図ることで、パケット A R P U の向上を目指します。

- LTEの導入とネットワークの進化については、平成 22 年 12 月のLTE商用化に向けて、ネットワーク、端末、サービスの開発を進め、高度で多様なモバイルブロードバンドサービスを推進する基盤を確立します。
 - サービスのパーソナル化の推進と更なる進化については、「i コンシェル」をより高度化させることで、サービスのパーソナル化の拡大を図るとともに、お客様のニーズに応じたコンテンツを拡充します。
 - ソーシャルサポートサービスの展開については、環境、医療、金融等の分野において本格的な事業展開を図るとともに、新たな収益源の確保に向け、積極的に外部パートナーとの連携を進め、今後も継続して新たな事業創出に努めます。
 - 融合サービスの導入・推進については、日本初のフェムトセルを利用した「マイエリア」や「お便りフォトサービス」などの拡大を通じて、お客様がより快適に利用できる便利なサービスを提供していきます。
 - 端末の更なる進化については、スマートフォンを含めた商品ラインナップの拡充を推進し、幅広いお客様へ展開していきます。
 - 端末とネットワークのコラボレーションについては、LTEの高速、大容量、低遅延の特性を生かした、端末とネットワークの最適な機能分担の実現により、高度なサービスの実現を目指します。
 - 新たな価値創造への基盤研究については、社会・産業の高度化に寄与する事業の実現に向けた検証に取り組み、モバイルの特性を活かした豊かな社会の実現を目指します。
 - グローバル展開の推進については、更なるサービス拡充やサポート拠点の充実により国際サービス収入の拡大を図るとともに、パートナーとの提携を通して海外でのビジネス展開による事業の収益拡大と持続的成長を目指します。
 - 国内出資・提携の推進については、新規事業の創出及びコア事業の強化を目的とした出資・提携を推進し、収益拡大と持続的成長を図ります。
- コスト効率化については、持続的な成長に向けた経営基盤確保のため、業務の全国最適化などやネットワーク・販売関連費用の効率化を行い、更なるコスト効率化を目指します。
- CSRの推進については、重点課題として、地球環境の保全、安心・安全なモバイル社会の実現、災害発生時における多様な対応及びユニバーサルデザインの推進に取り組んでいきます。
- 利益目標・株主還元については、平成 22 年度の営業利益 8,400 億円を目指すとともに、引き続き安定的な配当に努めます。
- コーポレート・ガバナンスについては、当社グループの適正な運営を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用を通じ、引き続き当社グループのコンプライアンスの確保やリスク管理等を徹底していくとともに、全てのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えています。

(5) CSRに関する基本的な考え方

当社グループは、CSRメッセージとして「人と人、人と社会の絆をふかめ、新しい明日への扉をひらきます。」を掲げ、一人ひとりのお客様や社会の声に耳を傾けながら、未来に向けてイノベーションを起こし、豊かで快適な暮らし・文化の創造を目指しております。

《 4. 連結財務諸表 》

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	599,548		357,715		△ 241,833	
短期投資	2,448		403,010		400,562	
売上債権	835,063		838,226		3,163	
貸倒引当金	△ 15,072		△ 15,633		△ 561	
クレジット未収債権	72,996		126,009		53,013	
棚卸資産	123,206		141,277		18,071	
繰延税金資産	102,903		100,545		△ 2,358	
前払費用及び その他の流動資産	106,636		109,829		3,193	
流動資産合計	1,827,728	28.2	2,060,978	30.5	233,250	
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	5,361,043		5,478,833		117,790	
建物及び構築物	814,056		830,921		16,865	
工具、器具及び備品	519,213		516,084		△ 3,129	
土地	198,985		199,018		33	
建設仮勘定	99,232		83,608		△ 15,624	
減価償却累計額	△ 4,301,044		△ 4,500,874		△ 199,830	
有形固定資産合計(純額)	2,691,485	41.5	2,607,590	38.6	△ 83,895	
投 資 そ の 他 の 資 産						
関連会社投資	572,014		578,095		6,081	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	141,544		151,026		9,482	
無形固定資産(純額)	578,728		628,691		49,963	
営 業 権	154,385		198,436		44,051	
そ の 他 の 資 産	273,440		257,911		△ 15,529	
繰延税金資産	248,896		274,048		25,152	
投資その他の資産合計	1,969,007	30.3	2,088,207	30.9	119,200	
資 産 合 計	6,488,220	100.0	6,756,775	100.0	268,555	

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債・資本)		%		%	
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 務	29,000		180,716		151,716
長 期 借 入 債 務	-		78		78
短 期 借 入 金					
仕 入 債 務	668,525		632,437		△ 36,088
未 払 人 件 費	58,627		54,580		△ 4,047
未 払 利 息	1,187		995		△ 192
未 払 法 人 税 等	238,742		185,890		△ 52,852
そ の 他 の 流 動 負 債	152,354		133,466		△ 18,888
流 動 負 債 合 計	1,148,435	17.7	1,188,162	17.6	39,727
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	610,233		429,553		△ 180,680
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 引 当 金	94,023		151,628		57,605
退 職 給 付 引 当 金	146,326		138,447		△ 7,879
そ の 他 の 固 定 負 債	145,895		186,539		40,644
固 定 負 債 合 計	996,477	15.4	906,167	13.4	△ 90,310
負 債 合 計	2,144,912	33.1	2,094,329	31.0	△ 50,583
資 本					
株 主 資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	785,045		757,109		△ 27,936
利 益 剰 余 金	3,061,848		3,347,830		285,982
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額	△ 65,689		△ 37,379		28,310
自 己 株 式	△ 389,299		△ 381,363		7,936
株 主 資 本 合 計	4,341,585		4,635,877		294,292
非 支 配 持 分	1,723		26,569		24,846
資 本 合 計	4,343,308	66.9	4,662,446	69.0	319,138
負 債 ・ 資 本 合 計	6,488,220	100.0	6,756,775	100.0	268,555

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	3,841,082		3,776,909		△	64,173
端末機器販売	606,898		507,495		△	99,403
営業収益合計	4,447,980	100.0	4,284,404	100.0	△	163,576
営 業 費 用						
サービス原価	872,438		900,642			28,204
端末機器原価	827,856		698,495		△	129,361
減価償却費	804,159		701,146		△	103,013
販売費及び一般管理費	1,112,568		1,149,876			37,308
営業費用合計	3,617,021	81.3	3,450,159	80.5	△	166,862
営業利益	830,959	18.7	834,245	19.5		3,286
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 4,618		△ 5,061		△	443
受取利息	2,162		1,289		△	873
その他(純額)	△ 48,030		5,684			53,714
営業外損益(△費用)合計	△ 50,486	△1.2	1,912	0.0		52,398
税引前利益	780,473	17.5	836,157	19.5		55,684
法人税等						
当年度分	395,467		381,507		△	13,960
繰延税額	△ 87,067		△ 43,310		△	43,757
法人税等合計	308,400	6.9	338,197	7.9		29,797
持分法による投資損益(△損失)	△ 672	△0.0	△ 852	△0.0	△	180
当期純利益	471,401	10.6	497,108	11.6		25,707
控除:非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	472	0.0	△ 2,327	△0.1	△	2,799
当社に帰属する当期純利益	471,873	10.6	494,781	11.5		22,908

当期純利益	471,401		497,108			25,707
その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 1,601		15,096			16,697
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	△ 125		△ 63			62
為替換算調整額	△ 47,592		5,882			53,474
年金債務調整額	△ 16,778		7,425			24,203
その他の包括利益(△損失)合計	△ 66,096		28,340			94,436
包括利益合計	405,305		525,448			120,143
控除:非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	469		△ 2,357		△	2,826
当社に帰属する包括利益合計	405,774	9.1	523,091	12.2		117,317

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	42,238,715		41,705,738	△	532,977
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益	11,171.58		11,863.62		692.04

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
平成20年3月31日残高	949,680	948,571	2,793,814	410	△ 415,979	4,276,496	1,288	4,277,784
自己株式の取得					△ 136,846	△ 136,846		△ 136,846
自己株式の消却		△ 163,526			163,526	-		-
現金配当金			△ 203,839			△ 203,839		△ 203,839
新規連結子会社の取得						-	944	944
その他						-	△ 40	△ 40
包括利益								
当期純利益			471,873			471,873	△ 472	471,401
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				△ 1,610		△ 1,610	9	△ 1,601
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				△ 125		△ 125		△ 125
為替換算調整額				△ 47,586		△ 47,586	△ 6	△ 47,592
年金債務調整額				△ 16,778		△ 16,778		△ 16,778
平成21年3月31日残高	949,680	785,045	3,061,848	△ 65,689	△ 389,299	4,341,585	1,723	4,343,308

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
平成21年3月31日残高	949,680	785,045	3,061,848	△ 65,689	△ 389,299	4,341,585	1,723	4,343,308
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 27,936			27,936	-		-
現金配当金			△ 208,799			△ 208,799		△ 208,799
新規連結子会社の取得						-	22,588	22,588
その他						-	△ 99	△ 99
包括利益								
当期純利益			494,781			494,781	2,327	497,108
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)				15,096		15,096	0	15,096
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)				△ 63		△ 63		△ 63
為替換算調整額				5,852		5,852	30	5,882
年金債務調整額				7,425		7,425		7,425
平成22年3月31日残高	949,680	757,109	3,347,830	△ 37,379	△ 381,363	4,635,877	26,569	4,662,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益		471,401		497,108
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		804,159		701,146
繰延税額	△	87,626	△	44,550
有形固定資産売却・除却損		43,304		32,735
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		57,812		4,007
持分法による投資損益（△利益）		1,239		2,122
関連会社からの受取配当金		15,500		12,854
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）	△	148,909	△	1,056
貸倒引当金の増減額（減少：△）		67		242
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△	32,857	△	30,042
棚卸資産の増減額（増加：△）		23,327	△	17,262
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）		18,196		1,582
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	△	37,712		13,860
仕入債務の増減額（減少：△）	△	49,286	△	21,227
未払法人税等の増減額（減少：△）		35,158	△	53,765
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△	29,126	△	22,019
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）		37,390		57,605
退職給付引当金の増減額（減少：△）		29,438	△	8,015
その他の固定負債の増減額（減少：△）		17,753		35,878
その他		4,449		21,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,173,677		1,182,818
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	517,776	△	480,080
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	241,373	△	245,488
長期投資による支出	△	313,889	△	10,027
長期投資の売却による収入		660		9,534
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）		568	△	29,209
短期投資による支出	△	32,977	△	377,591
短期投資の償還による収入		32,255		69,605
関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000		-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出		-	△	90,000
その他	△	8,451	△	10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,030,983	△	1,163,926
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の増加による収入		239,913		-
長期借入債務の返済による支出	△	77,071	△	29,042
短期借入金の増加による収入		62,274		138,214
短期借入金の返済による支出	△	64,032	△	138,149
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	2,837	△	3,256
自己株式の取得による支出	△	136,846	△	20,000
現金配当金の支払額	△	203,839	△	208,709
その他	△	3	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	182,441	△	260,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	7,610		220
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△	47,357	△	241,833
現金及び現金同等物の期首残高		646,905		599,548
現金及び現金同等物の期末残高		599,548		357,715
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		21,999		1,323
各年度の現金支払額：				
支払利息（資産化された利息控除後）		4,141		5,251
法人税等		383,838		436,459
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リースによる資産の取得		2,334		2,347
株式交換による株式取得額		-		15,023
株式交換による転換社債取得額		-		20,821
転換社債の転換による株式取得額		-		26,326
自己株式消却額		163,526		27,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

① 新会計基準の適用

企業結合

平成21年4月1日より、平成19年12月に公表された企業結合に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、企業結合における取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識及び測定することを要求しております。また、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計と取得した識別可能な純資産を比較し、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計が上回る場合は超過額を営業権として、下回る場合は差額を取得に伴う利益として認識及び測定することを要求しております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

平成21年4月1日より、平成19年12月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、連結子会社の非支配持分を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。当該会計基準の適用により、連結貸借対照表上、従来は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて表示しております。また、連結損益及び包括利益計算書において、従来は「少数株主損益（△利益）」として「当期純利益」より控除していた非支配持分に帰属する損益（△利益）を「当期純利益」に含めて表示しております。この結果、連結財務諸表における非支配持分の表示が過年度分も含め変更となりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

公正価値の測定及び開示

平成22年1月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2010-06「公正価値の測定及び開示（トピック820）：公正価値の測定に関する開示の改善」を公表しました。ASU2010-06は、公正価値測定に関する開示を「主要カテゴリー」ではなく、「種類」ごとに行うことを求めるとともに、継続的に価値が測定される資産及び負債のレベル1とレベル2との間における重要な移動及びその理由について開示することを求めるものであります。ASU2010-06の適用により開示は拡大されたものの、経営成績及び財政状態への影響はありません。また、ASU2010-06はレベル3のインプットを用いて測定した購入・売却等に係る金額の個別開示を求めており、当該規定については平成22年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。

② 主要な会計方針

見積りの使用

当社の連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

当社は、前連結会計年度において、m o v a サービスに係る長期性資産の見積り耐用年数を短縮しております。m o v a サービスの契約者が減少している現状を踏まえ、F O M A サービスへ経営資源を集中すべく、平成24年3月31日をもってm o v a サービスを終了する予定であり、これに基

づき会計上の見積りを変更しております。FASB会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）250「会計上の変更及び誤謬の修正」に従い、連結損益及び包括利益計算書に計上されている前連結会計年度における「税引前利益」が60,072百万円、「当社に帰属する当期純利益」が35,563百万円、「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」が841.95円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度における影響は軽微であります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関して一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券についてはASC320「投資－負債及び持分証券」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、ASC360「有形固定資産」に従い、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起きた場合には、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には、公正価値に基づく必要額を損失処理しております。

ポイントプログラム引当金

携帯電話やクレジットサービス（DCMX）などの利用に応じて付与するポイントと引き換えに、当社の商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」を実施しており、顧客が獲得したポイントについて、「ポイントプログラム引当金」を計上しています。

退職給付制度

ASC715「報酬－退職給付」に基づき、確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損失）を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。包括利益（損失）を通じて認識した、年金数理純損失のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを契約者に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mov a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、契約者が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益として認識しております。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等へ移管された時点で収益を認識しております。また、ASC605-50「収益認識：顧客への支払い及びインセンティブ」に基づき、顧客（販売代理店等）への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、12ヵ月もしくは24ヵ月の分割払いを選択可能としております。分割払いが選択された場合、当社は契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しております。この契約は、当社と契約者との間で締結する電気通信サービス契約及び販売代理店等と契約者との間で行われる端末機器売買とは別個の契約であり、契約者からの資金回収は、立替代金の回収であるため、当社の収益には影響を与えません。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

③ 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,381,254	66,726	-	4,447,980
営業費用	3,525,967	91,054	-	3,617,021
営業利益(△損失)	855,287	△24,328	-	830,959
資産	4,960,000	139,617	1,388,603	6,488,220
減価償却費	796,807	7,352	-	804,159
設備投資額	601,307	-	136,299	737,606

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,167,704	116,700	-	4,284,404
営業費用	3,322,064	128,095	-	3,450,159
営業利益(△損失)	845,640	△11,395	-	834,245
資産	4,949,025	259,283	1,548,467	6,756,775
減価償却費	691,851	9,295	-	701,146
設備投資額	556,829	-	129,679	686,508

「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、「その他事業」への設備投資額ならびに特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

② 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はNTTグループを構成している400社以上の持株会社であるNTTが保有しております。当社は、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンス株式会社(以下「NTTファイナンス」)と金銭消費寄託契約を締結しております。NTTファイナンスは、平成22年3月31日においてNTT及びその連結子会社が99.3%の議決権を保有しており、当社の関連当事者となっております。当社は平成22年3月31日において、2.9%の議決権を保有しております。

平成21年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は60,000百万円であり、「現金及び現金同等物」として連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、前連結会計年度において270百万円を計上しております。平成22年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は110,000百万円であり、20,000百万円が「現金及び現金同等物」として、90,000百万円が「短期投資」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。なお、当該金銭消費寄託契約に伴う受取利息として、当連結会計年度において75百万円を計上しております。

③ その他注記事項

自己株式の取得及び消却

平成20年6月20日に開催された当社の定時株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、株式総数900,000株、取得総額150,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。また、平成21年11月9日に開催された当社の取締役会においても株式総数160,000株、取得総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	154,065株
株式の取得価額の総額	20,000百万円

平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、160,000株（取得総額27,936百万円）の自己株式の消却を実施しております。この自己株式の消却の結果、当連結会計年度において資本剰余金より27,936百万円を減額しております。

④ 後発事象

該当事項はありません。

(※) リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

《 5. 個別財務諸表 》

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	4,057,202	4,093,035
減価償却累計額	△ 3,069,247	△ 3,156,948
機械設備(純額)	987,955	936,086
空中線設備	1,140,553	1,201,831
減価償却累計額	△ 464,863	△ 521,676
空中線設備(純額)	675,690	680,154
通信衛星設備	14,770	14,770
減価償却累計額	△ 12,013	△ 12,636
通信衛星設備(純額)	2,756	2,133
端末設備	7	5
減価償却累計額	△ 7	△ 5
端末設備(純額)	0	0
線路設備	81,120	91,463
減価償却累計額	△ 37,341	△ 46,104
線路設備(純額)	43,778	45,359
土木設備	20,379	21,631
減価償却累計額	△ 5,545	△ 6,708
土木設備(純額)	14,834	14,923
建物	627,280	633,390
減価償却累計額	△ 195,849	△ 219,719
建物(純額)	431,431	413,671
構築物	176,162	185,801
減価償却累計額	△ 82,501	△ 92,927
構築物(純額)	93,661	92,873
機械及び装置	17,754	18,451
減価償却累計額	△ 13,119	△ 13,456
機械及び装置(純額)	4,634	4,994
車両	1,498	1,485
減価償却累計額	△ 1,326	△ 1,367
車両(純額)	172	117
工具、器具及び備品	463,136	456,522
減価償却累計額	△ 361,499	△ 363,064
工具、器具及び備品(純額)	101,637	93,458
土地	196,094	196,153
リース資産	5,811	5,555
減価償却累計額	△ 3,892	△ 3,923
リース資産(純額)	1,919	1,631
建設仮勘定	72,513	62,830
有形固定資産合計	2,627,079	2,544,389
無形固定資産		
施設利用権	12,505	13,515
ソフトウェア	493,385	519,635
特許権	89	131
借地権	43,393	49,110
リース資産	30	34
ソフトウェア建設仮勘定	-	68,068
その他の無形固定資産	72,014	14,539
無形固定資産合計	621,418	665,035
電気通信事業固定資産合計	3,248,498	3,209,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144,704	153,782
関係会社株式	665,355	704,376
その他の関係会社投資	1,575	7,826
関係会社出資金	5,220	5,054
長期前払費用	10,007	13,472
長期未収入金	96,799	85,428
繰延税金資産	213,888	242,103
その他の投資及びその他の資産	78,427	74,151
貸倒引当金	△ 1,221	△ 3,739
投資その他の資産合計	1,214,757	1,282,456
固定資産合計	4,463,255	4,491,881
流動資産		
現金及び預金	330,301	358,683
受取手形	43	42
売掛金	534,581	544,153
未収入金	416,202	463,898
有価証券	189,988	259,989
貯蔵品	146,018	157,890
前渡金	3,707	3,378
前払費用	28,485	26,697
預け金	-	110,000
繰延税金資産	70,814	66,957
その他の流動資産	69,344	12,091
貸倒引当金	△ 14,787	△ 14,986
流動資産合計	1,774,701	1,988,796
資産合計	6,237,957	6,480,678
負債の部		
固定負債		
社債	568,800	405,800
長期借入金	38,000	21,000
リース債務	2,064	1,787
退職給付引当金	130,498	119,716
ポイントサービス引当金	176,649	-
ロイヤリティプログラム引当金	-	271,323
その他の固定負債	6,983	10,759
固定負債合計	922,996	830,387
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	29,000	180,000
買掛金	277,396	252,862
リース債務	1,174	1,037
未払金	407,656	387,891
未払費用	13,348	13,852
未払法人税等	233,553	177,691
前受金	31,103	27,775
預り金	86,627	94,408
PHS事業損失引当金	1,345	-
その他の流動負債	61,988	51,581
流動負債合計	1,143,194	1,187,100
負債合計	2,066,191	2,017,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	445,222	417,287
資本剰余金合計	737,607	709,672
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,533	126
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	2,520,695	2,819,618
利益剰余金合計	2,884,329	3,181,844
自己株式	△ 389,298	△ 381,363
株主資本合計	4,182,317	4,459,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 12,592	1,396
繰延ヘッジ損益	2,041	1,960
評価・換算差額等合計	△ 10,551	3,357
純資産合計	4,171,765	4,463,190
負債純資産合計	6,237,957	6,480,678

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,791,913	1,886,038
データ伝送収入	1,279,075	1,548,155
その他の収入	81,390	30,279
営業収益合計	3,152,379	3,464,473
営業費用		
営業費	753,225	869,456
施設保全費	247,355	298,908
共通費	54,970	54,587
管理費	75,662	70,525
試験研究費	67,246	71,616
減価償却費	719,924	681,424
固定資産除却費	65,820	45,616
通信設備使用料	273,929	284,302
租税公課	36,015	41,326
営業費用合計	2,294,150	2,417,764
電気通信事業営業利益	858,228	1,046,709
附帯事業営業損益		
営業収益	850,326	934,430
営業費用	1,102,664	1,165,485
附帯事業営業損失(△)	△ 252,338	△ 231,055
営業利益	605,890	815,654
営業外収益		
受取利息	842	245
有価証券利息	1,257	917
受取配当金	19,132	21,630
物件貸付料	6,668	7,460
還付加算金	6,116	-
雑収入	11,112	6,521
営業外収益合計	45,131	36,775
営業外費用		
支払利息	1,783	1,011
社債利息	6,069	6,621
投資有価証券評価損	-	3,702
雑支出	3,931	4,785
営業外費用合計	11,784	16,121
経常利益	639,237	836,307
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,641,753	-
特別利益合計	1,641,753	-
特別損失		
投資有価証券評価損	46,128	-
関係会社株式評価損	7,790	-
特別損失合計	53,918	-
税引前当期純利益	2,227,071	836,307
法人税、住民税及び事業税	329,400	362,500
法人税等調整額	△ 94,940	△ 32,507
法人税等合計	234,459	329,992
当期純利益	1,992,612	506,314

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,679	949,679
当期末残高	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,385	292,385
当期末残高	292,385	292,385
その他資本剰余金		
前期末残高	608,748	445,222
当期変動額		
自己株式の消却	△ 163,526	△ 27,935
当期変動額合計	△ 163,526	△ 27,935
当期末残高	445,222	417,287
資本剰余金合計		
前期末残高	901,133	737,607
当期変動額		
自己株式の消却	△ 163,526	△ 27,935
当期変動額合計	△ 163,526	△ 27,935
当期末残高	737,607	709,672
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,099	4,099
当期末残高	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,945	1,533
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	62
特別償却準備金の取崩	△ 3,411	△ 1,469
当期変動額合計	△ 3,411	△ 1,406
当期末残高	1,533	126
別途積立金		
前期末残高	358,000	358,000
当期末残高	358,000	358,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	728,510	2,520,695
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	△ 62
特別償却準備金の取崩	3,411	1,469
剰余金の配当	△ 203,838	△ 208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
当期変動額合計	1,792,185	298,922
当期末残高	2,520,695	2,819,618
利益剰余金合計		
前期末残高	1,095,555	2,884,329
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 203,838	△ 208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
当期変動額合計	1,788,773	297,515
当期末残高	2,884,329	3,181,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 415,979	△ 389,298
当期変動額		
自己株式の取得	△ 136,845	△ 19,999
自己株式の消却	163,526	27,935
当期変動額合計	26,680	7,935
当期末残高	△ 389,298	△ 381,363
株主資本合計		
前期末残高	2,530,389	4,182,317
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 203,838	△ 208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
自己株式の取得	△ 136,845	△ 19,999
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,651,927	277,515
当期末残高	4,182,317	4,459,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 7,105	△ 12,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,487	13,989
当期変動額合計	△ 5,487	13,989
当期末残高	△ 12,592	1,396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,085	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 43	△ 80
当期変動額合計	△ 43	△ 80
当期末残高	2,041	1,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 5,020	△ 10,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,531	13,908
当期変動額合計	△ 5,531	13,908
当期末残高	△ 10,551	3,357
純資産合計		
前期末残高	2,525,369	4,171,765
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 203,838	△ 208,799
当期純利益	1,992,612	506,314
自己株式の取得	△ 136,845	△ 19,999
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 5,531	13,908
当期変動額合計	1,646,396	291,424
当期末残高	4,171,765	4,463,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

《 6. その他 》

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料1)

平成22年3月期 事業データ

(年間予想は平成22年4月28日発表)

		【参考】 平成21年3月期 年間実績	平成22年3月期 年間実績	第1四半期 (4～6月) 実績	第2四半期 (7～9月) 実績	第3四半期 (10～12月) 実績	第4四半期 (1～3月) 実績	【参考】 平成23年3月期 年間予想
携帯電話								
契約数	千契約	54,601	56,082	54,864	55,186	55,436	56,082	57,450
FOMA (1)	千契約	49,040	53,203	50,246	51,258	52,045	53,203	56,220
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	858	1,081	897	952	996	1,081	-
m o v a	千契約	5,560	2,879	4,618	3,928	3,391	2,879	1,230
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	669	521	621	585	558	521	-
(再) プリペイド	千契約	38	37	38	37	37	37	-
シェア (2) (3)	%	50.8	50.0	50.6	50.3	50.1	50.0	-
純増数 (3)	千契約	1,213	1,481	263	322	250	646	1,370
FOMA (1)	千契約	5,091	4,163	1,206	1,012	787	1,158	3,020
m o v a	千契約	△ 3,878	△ 2,682	△ 942	△ 690	△ 537	△ 512	△ 1,650
解約率 (3)	%	0.50	0.46	0.44	0.46	0.45	0.49	-
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千	20,129	18,037	4,344	4,464	4,201	5,028	-
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	5,710	5,350	5,440	5,420	5,470	5,060	5,110
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,330	2,900	3,010	2,970	3,030	2,590	2,550
パケットARPU	円/月・契約	2,380	2,450	2,430	2,450	2,440	2,470	2,560
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,340	2,380	2,380	2,390	2,370	2,380	2,440
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	80	80	70	80	80	80	80
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,550	2,620	2,610	2,630	2,610	2,640	2,730
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,010	5,480	5,610	5,560	5,600	5,150	5,170
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,360	2,900	3,010	2,970	3,040	2,590	2,550
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,580	2,600	2,590	2,560	2,560	2,620
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,590	2,500	2,540	2,520	2,480	2,470	2,490
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	80	80	90	80	90	80
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,760	2,720	2,740	2,730	2,700	2,710	2,780
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	3,750	3,460	3,550	3,500	3,460	3,250	3,230
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,090	2,870	2,940	2,890	2,880	2,690	2,710
iモードARPU	円/月・契約	660	590	610	610	580	560	520
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	0	0	10	0	0	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	870	820	840	830	810	790	760
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	137	136	135	137	138	133	-
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	148	142	143	143	144	137	-
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	63	51	54	52	51	46	-
iモード								
契約数	千契約	48,474	48,992	48,597	48,670	48,688	48,992	49,170
(再) FOMA	千契約	44,853	47,330	45,682	46,261	46,667	47,330	48,530
iモード契約比率 (3)	%	88.8	87.4	88.6	88.2	87.8	87.4	85.6
純増数	千契約	481	518	123	73	19	303	180
iモードパケット定額サービス契約数 (8)	千契約	17,610	25,041	19,578	21,519	23,078	25,041	-
iチャンネル契約数	千契約	16,545	16,818	16,607	16,692	16,733	16,818	-
iコンシェル契約数	千契約	929	4,200	1,558	2,337	3,101	4,200	-
その他								
DCMX契約数 (9)	千契約	8,980	11,260	9,630	10,220	10,730	11,260	13,090

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、参考資料2の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、m o v aからFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v aからm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- パケ・ホーダイ ダブル契約数、パケ・ホーダイ シンプル契約数、パケ・ホーダイ 契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- DCMX m i n i 契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数 (i モード (mova))

3. 稼働契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼働契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼働契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼働契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼働契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU 及び MOU の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

平成23年3月期（予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	平成23年3月期（予想）	平成21年3月期	平成22年3月期
a. EBITDA	15,480	16,784	15,681
減価償却費	△ 6,820	△ 8,042	△ 7,011
有形固定資産売却・除却損	△ 260	△ 433	△ 327
営業利益	8,400	8,310	8,342
営業外損益（△費用）	30	△ 505	19
法人税等	△ 3,410	△ 3,084	△ 3,382
持分法による投資損益（△損失）	△ 60	△ 7	△ 9
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益（△利益）	10	5	△ 23
b. 当社に帰属する当期純利益	4,970	4,719	4,948
c. 営業収益	42,220	44,480	42,844
EBITDAマージン (=a/c)	36.7%	37.7%	36.6%
売上高当期純利益率 (=b/c)	11.8%	10.6%	11.5%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引後）

(単位：億円、%)

	平成23年3月期（予想）	平成21年3月期	平成22年3月期
a. 営業利益	8,400	8,310	8,342
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.8%)	4,973	4,919	4,939
c. 使用総資本	52,966	48,679	51,135
ROCE（税引前） (=a/c)	15.9%	17.1%	16.3%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.4%	10.1%	9.7%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	平成23年3月期（予想）	平成21年3月期	平成22年3月期
フリー・キャッシュ・フロー （資金運用に伴う増減除く）	4,700	934	4,169
資金運用に伴う増減（注）	-	493	△ 3,980
フリー・キャッシュ・フロー	4,700	1,427	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,760	△ 10,310	△ 11,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,460	11,737	11,828

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。
平成21年3月期及び平成22年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。
平成23年3月期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位：億円、%)

	平成23年3月期（予想）	平成21年3月期	平成22年3月期
a. 株主資本	-	43,416	46,359
b. 株式時価総額	-	55,833	59,247
c. 総資産	-	64,882	67,568
株主資本比率(=a/c)	-	66.9%	68.6%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	-	86.1%	87.7%

(注1) 平成23年3月期（予想）の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）。